

平成23年度鹿児島大学法科大学院

B日程法学既修者認定試験 試験問題（商法・行政法）

平成22年12月12日（日曜日）
15時10分～16時10分（60分）

答案作成上の注意

1. 「解答はじめ」の合図があるまで、この1ページ目を表にして、この問題冊子を開かないこと。
2. 問題冊子は、このページを含めて4ページある。
3. 試験用紙は4枚配布する。
4. 試験用紙の受験番号欄に受験番号、試験科目欄に試験科目（商法または行政法）を記入すること。
5. 試験用紙のNo. 欄に、試験科目ごとのページ番号を記入すること。
6. 白紙答案がある場合でも、すべての用紙に受験番号（横書き）、試験科目、ページ番号を記入して、必ず4枚すべてを提出すること。
7. 解答は、試験用紙の指定された欄に、横書きで記入すること。
8. 試験終了後、この問題冊子と下書き用紙は、持ちかえってよい。

商法（配点50点）

以下の文章を読み、設問 1 および 2 に答えなさい。

A 及び B は、いずれも発起人となって、発起設立の方法により株式会社を設立することとした。

A は、金銭以外の財産として自己所有の不動産（1 億円相当として）を出資することを希望した。

設問 1

A の出資が適法なものとなるためには、どのような手続きを踏む必要があるのか説明しなさい（「検査役の調査が不要」となる場合についても説明すること）。

設問 2

A が出資した土地の実際の価値が 2 0 0 0 万円にみたなかった場合（A はその事実をしっていたが、B は知らなかった）、出資分 1 億円に対する不足額について、誰が、どのような責任を負うのか、「設問 1」での解答をふまえながら説明しなさい。なお、本件設立が募集設立の方法によるものであった場合には、発起設立の場合と、どのように異なるのかについても説明しなさい。

行政法（配点50点）

以下の事例を読み、設問に答えなさい。

《事例》

Aはヨットクラブ代表者で、S川の水深の深い部分に、河川幅の半分以上をヨット係留のための鉄道レールを設置した。その結果、漁船が河川から漁港に行くのに、この河川付近に夜間の照明はなく、いつ衝突事故が起きてもおかしくなく、きわめて危険な状況にあった。

このような状況に対して、町長Yは県に鉄杭の撤去要請をしていたが、Aも県当局もこの状況になにも対応してなかったため、事故の未然のための早期対応をするため、町長は建設会社と撤去作業の工事請負契約の締結と撤去作業の実施を行った。これに対して、U町の住民Xがこの撤去作業等に支出した公金の支出は違法であることを理由として、町長を被告として住民訴訟による損害賠償請求を行った。

行政法上の争点は、法律に規定がないにもかかわらず、町長Yが不法係留施設を強制撤去する権限を有しているのか、という点に集約できる。

設問

「法律による行政」の原理における「法律の留保」の原則について論述しつつ、本事例の町長の鉄杭の強制撤去の当否について言及しなさい。